

誰もが主役になれる町

平成29年度 町長施政方針

平成29年3月町議会定例会における町長の施政方針を要約してお知らせします。



周防大島町長 椎木 巧

私は、昨年10月の町長選挙におきまして、無投票により3期目の町政を担わせていただくことになりました。今期の4年間の間には合併後15年を迎えることとなり、財政的な優遇支援が終わることや、人口減少に歯止めがかからないなど大きな課題に取り組む必要があります。その責任の重大さに、身の引き締まる思いであります。

私は、周防大島町の2代目の町長として、合併当初からの課題である「財政の健全化」を第一に掲げ、行財政改革を推進し、それにより生み出された財源で生活関連施設の整備や防災対策、子育て支援を充実するとともに、農業、漁業と町の固有の財産である豊かな自然や文化との連携を密にした観光交流人口100万人を目指し、更には「交流から定住へ」を合言葉に、『幸せに暮らせる町づくり』の実現に向け、町民の皆様のご理解とご支援もいただきながら、職員と一丸となつて取り組んでまいりました。

観光交流人口100万人構想は、もう少しで手の届くところまでとなりましたが、人口減少と地方創生という大きな課題に正面から向き合い、特に子育て支援や教育環境の充実を図り、定住対策に更に積極的な一歩を踏み出すことといたしました。

加えて、先ほど申し上げました通り、合併による財政支援が終了することに鑑み、いま一度原点に立ち返り、行財政改革に取り組む必要性を痛感しているところであり、本年度を第2次の行財政改革元年と位置付け、果敢な行財政改革に邁進する覚悟であります。

さて、平成29年度における重点政策につきましては、本年も「定住対策」、「防災安全対策」、「健康づくり」を3本の柱に掲げ取り組んでまいります。

重要課題の第一は、「定住対策」であります。

平成27年に実施された国勢調査の結果により

と、本町の人口は1万7199人となっております。前回調査より1885人、9.9%の減といった状況であります。

一方、高齢化率は51.9%となり、全国平均を大きく上回っております。

引き続き、まち・ひと・しごと総合戦略に掲げる「安定した雇用の創出」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」、「安心な暮らしを守り、連携した地域の創造」という4本の基本目標達成に向け、地元で活躍されている方も移住してこられた方も、誰もが主役となれる町となるよう、やれることは何でもやる覚悟で、取り組んでまいります。

第二は「防災安全対策」であります。

私は、町民の生命や財産を守り、安全・安心な生活を確保することが、まちづくりを進める上で何よりも大切と考え、学校や病院の耐震化率100%の達成、町内全戸に防災無線個別受信機の設置、また、18カ所の防災備蓄倉庫設置など、これまで防災・減災に関する施策を積極的に推進してまいりました。

本町は、「南海トラフ地震対策特別措置法」に基づき、瀬戸内海沿岸他市町とともに「南海トラフ地震防災対策推進地域」の指定を受けております。

また、昨年の熊本地震や、近年における台風の巨大化やゲリラ豪雨により甚大な被害が国内外で頻繁に発生するという状況の中、どのような災害においても「自助」である災害への備え、「共助」である地域の支え合いという、地域防災力の強化と幅広い対応が必要不可欠であります。

自主防災組織への支援を継続し、「公助」と連携した「自助」と「共助」による「自分たちの地域は自分たちで守る」という地域の絆をより一層進め、あらゆ